



## 平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ  
コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年10月28日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 高橋 康夫  
(氏名) 久保 玲士 TEL 03-5367-2001  
有価証券報告書提出予定日 平成23年10月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	4,761	△43.0	△486	—	△551	—	55	—
22年7月期	8,356	△40.0	△7,472	—	△9,214	—	△8,704	—

(注) 包括利益 23年7月期 59百万円 (—%) 22年7月期 △8,705百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	6.17	6.17	57.6	△4.2	△10.2
22年7月期	△2,038.43	—	—	△38.4	△89.4

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	11,232	130	1.1	△2,368.76
22年7月期	15,296	70	0.4	△3,013.05

(参考) 自己資本 23年7月期 126百万円 22年7月期 66百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	2,041	△241	△2,902	98
22年7月期	5,193	163	△4,819	1,200

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(注) 平成23年4月27日付で100%子会社で唯一の連結子会社であった株式会社アルデプロ住宅販売の当社保有株式全株を譲渡いたしましたので、平成24年7月期より個別業績予想のみの記載(2ページ2参照)となります。このため、平成24年7月期の連結業績予想は記載いたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年7月期	9,952,236 株	22年7月期	9,006,575 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年7月期	— 株	22年7月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年7月期	9,016,938 株	22年7月期	4,270,318 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	4,217	△39.5	△497	—	△538	—	69	—
22年7月期	6,972	△45.3	△7,564	—	△9,247	—	△8,708	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	7.71	7.71
22年7月期	△2,039.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	11,232	130	1.1	△2,368.76
22年7月期	15,234	57	0.3	△3,014.58

(参考)自己資本 23年7月期 126百万円 22年7月期 52百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,476	11.6	109	—	59	—	58	△74.8	5.82
通期	3,757	△10.9	102	—	14	—	13	△81.2	1.30

(注)平成23年4月27日付で100%子会社で唯一の連結子会社であった株式会社アルデプロ住宅販売の当社保有株式全株を譲渡いたしましたので、平成24年7月期より個別業績予想のみの記載となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産の計算における普通株式には、普通株式と譲渡制限種類株式を含んでおります。

「4. その他(3)発行済株式数(普通株式)の発行済株式数(普通株式)には、普通株式と譲渡制限種類株式を含んでおります。なお、平成22年7月期末における発行済株式数は、普通株式が7,188,393株、譲渡制限種類株式が1,818,182株であります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

### A種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年7月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 300.00	円 銭 300.00	百万円 2.6

### B種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年7月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 300.00	円 銭 300.00	百万円 4.4

### C種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年7月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.70	円 銭 3.70	百万円 7.9

### D種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年7月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.70	円 銭 3.70	百万円 7.9

### E種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年7月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1.90	円 銭 1.90	百万円 0.2

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の改善や企業収益の回復の兆しがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により個人消費や企業の生産・輸出が縮小しました。その後は、企業収益は回復傾向を示しておりますが、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社が属する不動産業界におきましては、低金利や政府による住宅取得促進政策（住宅取得資金の贈与税の非課税枠拡大、住宅版エコポイント制度）などにより、堅調に推移していたものの、平成23年7月の首都圏新築マンションの発売戸数は、4,073戸、前年同月比1.3%減、契約率は76.2%、同2.0ポイントのダウンとなりました。また、首都圏の中古マンション市場につきましては、成約件数が平成23年2月まで3カ月連続で前年を上回りましたが、平成23年3月以降は7月まで前年割れが続いております。

一方、主に法人向けの収益用不動産市況につきましては、平成23年7月の東京都心5区のオフィスビルの平均空室率は8.76%と、4カ月連続で低下しておりますが、依然として高止まりの状況が続いております。

また、金融機関による不動産向け融資につきましては、日銀短観6月調査によりますと大企業向けがプラス4%（平成23年3月はマイナス1%）、中堅企業はマイナス4%（同マイナス7%）、中小企業はマイナス8%（同マイナス14%）と小幅に改善しているものの、依然として慎重姿勢が継続しているものと見受けられます。

こうした環境のなか、当社では収益用物件や土地の販売に注力してまいりました。これらの収益用不動産や土地などは、事業再生ADR手続の事業再生計画における販売用不動産であり、これまではその販売を中心としておりましたが、当期においては、当期に仕入れた不動産物件の販売も手がけました。しかしながら、法人向けの収益用不動産や土地などの販売が振るわず、売上高は47億61百万円（前期比43.0%減）、営業損失は4億86百万円（前期は74億72百万円の営業損失）、経常損失は5億51百万円（前期は92億14百万円の経常損失）となりました。一方、債務免除益5億36百万円など特別利益の計上により、当期純利益は55百万円（前期は87億4百万円の当期純損失）となりました。

なお、平成23年4月27日付で子会社であった株式会社アルデプロ住宅販売の当社保有全株式を譲渡したため、同社の業績は平成23年4月分まで連結損益計算書に反映しております。同社では、個人向けの中古マンションの販売をメインとしておりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ①不動産再活事業

個人向けの中古マンション再活事業は子会社である株式会社アルデプロ住宅販売で手がけておりました。当社は、同社の保有株式全株を平成23年4月27日付で譲渡したことにより、連結損益計算書には同社の平成22年8月1日から平成23年4月末日までを反映し、平成23年5月から平成23年7月までの実績については当社の連結業績からは外れております。このため、個人向け中古マンション再活事業の売上高は前期に比べて減少しました。

また、主に法人向けを対象とした収益用物件や土地などの売上は、買い手側に物件取得ニーズはあるものの、買い手に対する金融機関による不動産向け融資姿勢の厳格化の影響を受け、買い手側の資金調達が不調に終わることが多く、低調に推移しました。

以上から、不動産再活事業の売上高は42億円（前期比44.9%減）、営業損失は1億70百万円（前期は68億84百万円の営業損失）となりました。

## ②その他事業

その他事業は、当社が保有する不動産物件に係る受取賃料収入や収入手数料等で構成されております。受取賃料収入は保有不動産の売却に伴い減少しました。

以上から、その他事業売上高は、5億60百万円（前期比22.8%減）、営業利益は1億42百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。

### （次期の見通し）

平成24年7月期の景気見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要が期待されますが、急激な円高や海外景気の減速懸念などから、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社が属する不動産業界におきましては、低金利の継続や住宅取得促進政策などによる個人のマンション購入は底堅く推移するものと予想されます。また、金融機関の不動産向け融資態度は徐々に改善していくものと予想されます。

こうしたなか、当社では収益用不動産の販売に注力してまいります。平成23年7月期においては新規仕入れ物件の期中売却を行ったことから、当社に対する収益用物件の紹介案件が増加してきております。当社では、売却可能性が高い物件を絞り込んで仕入れ、早期の売却につなげてまいりたいと考えております。

平成23年7月期中に当社は子会社の株式会社アルデプロ住宅販売を譲渡いたしました。このため、平成24年7月期業績は、個別業績となり、売上高は37億57百万円、前期比10.9%減、営業利益1億2百万円、経常利益14百万円、当期純利益13百万円、前期比81.2%減を予想しております。

### （中期経営計画等の進捗状況）

当社は平成22年6月29日に事業再生ADR手続に基づく事業再生計画を作成し、公表しております。平成23年7月期は計画売上高11,782百万円に対して実績47億61百万円、営業利益564百万円に対して、実績△4億86百万円、経常利益423百万円に対して実績△5億51百万円、当期純利益378百万円に対して実績55百万円と計画に対して大幅に未達でありました。当社といたしましては、関係する金融債権者とも協議・調整のうえ、事業再生ADR手続に基づく事業再生計画を推進してまいります。なお、現在のところ中期経営計画に変更はありません。

## （2）財政状態に関する分析

### （資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

#### ① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、112億32百万円（前連結会計年度末比40億63百万円の減少）となりました。主な理由としては、不動産商品の販売による商品の減少であります。

#### ② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、111億2百万円（同41億23百万円の減少）となりました。主な理由としては、不動産商品の販売に伴う短期借入金の減少であります。

#### ③ 純資産の部

当第連結会計年度末における純資産は、1億30百万円（同59百万円の増加）となりました。主な理由

としては、当期純利益55百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は1.1%となりました。

④ 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億41百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少による営業キャッシュ・フローの増加31億13百万円などによるものであります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出2億49百万円、差入保証金の回収による収入7百万円などによるものであります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億2百万円の支出となりました。これは、物件の売却に伴う短期借入金の減少27億84百万円、株式交付費の支出1億円などによるものであります。

以上から、当連結累計会計年度末における現金及び現金同等物の残高は98百万円と、前連結会計年度末の残高12億円と比べて、11億2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率	28.4%	8.3%	△59.9%	0.4%	1.1%
時価ベースの自己資本比率	239.7%	25.2%	9.0%	1.4%	23.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	486.2%	238.9%	470.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	700.2%	300.9%	1,470.0%

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を利用しております。

※平成19年7月期、平成20年7月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元は、経営理念である「三つの豊かさの追求」の具現化の一つとして重要な経営課題であると認識しております。利益還元については、株主価値の長期的最大化に向けて、将来の事業拡大に必要不可欠な在庫投資や、経営体質強化のための内部管理体制の充実への成長投資等を勘案して決定しております。

これらを踏まえ、経営理念の更なる具現化として掲げている「三つのS (注) 1」のより具体的な数値目標として、配当性向30%超を目指して経営に邁進してまいります。

平成23年7月期の普通株式に係る期末配当金につきましては、前述の業績により、まことに遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。優先株式の配当金につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、平成24年7月期における普通株式の配当金の額につきましては、申し訳ございませんが無配とさせていただきたく存じます。

(注) 1 「三つのS」

- ① CS…Customer’s Satisfaction (顧客満足)
- ② ES…Employee’s Satisfaction (従業員満足)
- ③ SS…Shareholder’s Satisfaction (株主満足)

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある、リスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、記載しております文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### I 業界動向について

###### ① 業界における法的規制について

当社は、不動産関連業界に属し、なかでも当該業界におけるマンションやオフィスビル等の取引については「宅地建物取引業法」、「建物の区分所有等に関する法律」、「借地借家法」、「建築基準法」及び「都市計画法」等の法的規制があります。当社は、不動産流通業者としてこれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の流通業務、賃貸業務等を行っております。また当社は、金融商品取引法に基づく「第二種金融商品取引業」の登録を行っております。

これら許認可等には有効期限があり、その円滑な更新に努めるとともに、これらの法令諸規則が遵守されるよう、「企業行動憲章」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の徹底や法令リスク管理等に努めております。

現在、当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりませんが、万一、将来何らかの理由により当該許認可等が取り消された場合、また上記法令諸規則の改廃や新たな法的規制の新設、あるいはこれら法令諸規則の違反等が発生した場合には、当社の事業運営や業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

###### ② 景気動向等が当社の事業に与える影響について

不動産業界の業況は、一般的に景気動向、金利動向、地価動向、税制及び法的規制等の要因により影響を受けやすい傾向にあります。

当社では、一般個人顧客に中古マンションを販売する場合、賃貸住宅に居住しているお客様を中心に営業を行っておりますが、景気低迷、物件価格の上昇、及び金利の上昇等により、中古マンションに対する購買意欲が相対的に減退した場合、業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、当社は収益用の投資物件の販売も行っております。投資対象となる不動産物件からの賃貸収入及びそれらの収益を基準として算定した不動産価格と事業損益は密接に関係しており、その賃貸収入は



景気の影響を受ける傾向にあります。また、昨今の金融市場の悪化がもたらすクレジット・クランチがさらに長期に及んだ場合、不動産流通市場に与える影響が一段と深刻化するおそれがあり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

### ③ 競合及び価格競争について

当社は、主に実住物件は一次取得者に、また投資物件は法人及び個人を対象に、一般的に新築マンションに比べて安価な中古マンションを提供しております。

当社は、「再活」事業のノウハウを蓄積し、今後もさらなる同事業の深耕を企図しておりますが、競合企業の増加は否定できません。たとえば、競売市場からの仕入れにつきましては、競売入札参加者は増加傾向にあり競争が激化しております。また、不動産流通市場におきましても首都圏の優良物件を中心に仕入れ競争が激化しております。当社といたしましては、仕入れに際して綿密なデューデリジェンスを行い、付加価値を高めた商品を販売しておりますが、今後、競争の激化により販売戸数が減少した場合、又は仕入物件の減少や価格競争による仕入価格の上昇等により採算が悪化した場合には、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

## II 事業内容について

### ① 当社株式の特設注意市場銘柄の指定について

当社は、平成21年11月24日付「当社株式の監理銘柄（審査中）指定の解除、当社株式の特設注意市場銘柄の指定および上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、平成21年11月25日付にて、東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の審査の結果、上場廃止基準に該当しないと判断した旨の通知を受領し、東証の当社株式についての監理銘柄（審査中）への指定（平成21年10月23日付）は解除されました。しかしながら、当社において、会計処理に係る希薄なコンプライアンス意識や事業部門から経理部門にわたる不動産取引に関する実効性のある検証・検討が成されなかったことが判明し、このことから、同日、東証より、内部管理体制等について改善の必要性が高いと判断され、有価証券上場規程第501条第1項第1号に基づき、当社株式について特設注意市場銘柄に指定されました。

特設注意市場銘柄に指定された場合、指定日から1年ごとに内部管理体制の状況等について記載した内部管理体制確認書を提出し、東証の審査を受けることとなります。審査の結果、引き続き内部管理体制等に問題があると認められるときは、指定が継続され、3年間（3回）の審査機会をもってしても指定解除に至らない場合、上場廃止となります。

当社では、特設注意市場銘柄の指定解除に向けて、内部管理体制の改善を進めてまいります。しかしながら、上記指定の解除に至らず上場廃止となった場合には、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 在庫リスクについて

当社では、販売物件の価格、戸数、収益用物件の場合は稼働率や受取賃料等を総合的に勘案して営業戦略を立案しております。また、販売の進捗状況を迅速かつ的確に把握し、当初の計画どおりに販売が行われていない場合には積極的に営業戦略の見直し・改善を図る等、機動的な営業体制を構築することで効率的な販売ができるよう努力しております。しかしながら、物件仕入におけるデューデリジェンスがうまくいかなかった場合、稼働率の低下や受取賃料の減少等による収益物件の利回り低下による投資対象としての魅力が減退した場合、また、購入希望者に対する金融機関からの融資がつかず販売が順調に進まないなど在庫が滞留した場合には、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があ

ります。

③ 事業再生ADR手続における経営計画の遂行について

当社は、平成22年6月29日付「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、同日付にて、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続を成立させ、その中で、事業再生計画を策定しております。

当社といたしましては、当該経営計画を着実に成し遂げ、事業再生を達成してまいりたいと考えております。しかしながら、景気低迷、金融機関からの物件仕入資金調達難、不動産市況の停滞による販売不振、またはその他事由により、当該事業計画が未達成に終わった場合には、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

当社の不動産プロジェクトにおける不動産取得費は、主に金融機関からの借入金によって調達していたため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(単位：千円)

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	本連結会計年度末
有利子負債残高 (A)	59,935,812	45,259,396	12,410,013	9,607,998
総資産額 (B)	72,582,394	32,705,360	15,296,269	11,232,721
有利子負債依存度 (A÷B)	82.60%	138.40%	81.13%	85.54%

⑤ 知的財産権について

当社では、一棟仕入を行った中古マンションに対して「セントエルモ」のブランドを冠して販売しております。当ブランドはすでに商標権を取得しておりますが、今後も必要に応じて知的財産権の登録出願を行う等、その保護を図る方針であります。ちなみに、新築分譲マンション、新築賃貸マンション、新築商業ビル、新築戸建などについても商標登録を行っております。当社におきましては、現時点までにブランドに関して重大なトラブルが生じた事実はありませんが、ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社の業績及び今後の事業展開において重大な悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 訴訟の可能性について

当社が販売・施工・管理する不動産物件において瑕疵の発生、管理状況に対する顧客からのクレーム、入退居時の居住者とのトラブル、販売方法に関するトラブル等の発生を理由とする、又はこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ 事業体制について

① 人材の確保について

当社の営む事業は人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保および育成が経営上の重要な課題となっております。

当社は、当社が掲げる経営理念に賛同できることを重要な要素として、多種多様な業界からの中途採用を中心に採用活動を行っております。

さらに、経営理念を全社で追求することにより、部門間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合、又は現在在

職している人材が流出し、必要な人材を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

## ② 顧客情報について

当社は営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社内のコンピュータシステム上において管理しております。顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセス等により、顧客情報の外部への漏洩が発生した場合、当社の信用力が低下し、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## IV その他

### ① 株式の希釈化について

当社は平成22年7月28日に第三者割当により普通株式、譲渡制限種類株式、優先株式（A種ないしE種）を発行し、平成23年7月31日現在では、普通株式9,952,236株、A種優先株式8,916株、B種優先株式15,025株、C種優先株式2,160,476株、D種優先株式2,160,410株、E種優先株式138,822株を発行しております。このうち、優先株式については、将来的に転換比率により優先株式のうちC種ないしE種優先株式については、その同数が普通株式に転換されますが、A種及びB種優先株式については、転換後の普通株式は、それぞれ722,108株及び1,216,922株となります。

また、当社グループは、当社の取締役及び従業員の業績向上に対する志気を高めることを目的として、取締役及び従業員等に対してインセンティブ制度を導入しております。当該制度は、会社法第236条、238条及び239条に基づく新株予約権を付与しているものであり、平成20年12月9日に開催された取締役会の決議をもとに、取締役、従業員に対して付与いたしました。当該新株予約権にかかる新株発行予定数の合計は平成23年7月31日現在で、6,160株であります。

なお、これら優先株式の普通株式への転換、及び新株予約権が行使された場合、当社の普通株式の発行株数総数は16,357,134株となり、株式価値の希釈化が生じることとなります。さらに当社は、今後もストック・オプション等のインセンティブプランを実施することも検討しており、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希釈化し、当社株価や当社普通株式の需給関係等に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において、営業損失4億86百万円、経常損失5億51百万円を計上し、4期連続で営業損失、経常損失を計上しております。また、事業再生ADR手続の中で全金融機関との間で合意した債務弁済計画案の一部について変更を余儀なくされている状況にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は、事業再生計画に基づき、開発事業からの撤退、中古マンション再活事業への集中等、事業再生計画を進めてまいりました。既存の販売用不動産の販売が当初見込みを大幅に下回ったことから当連結会計年度は営業損失、経常損失となりましたが、債務免除を受けたことにより、当期純利益は55百万円となりました。

なお、当社は以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

- ① 全金融機関43行と当初の弁済計画修正の合意を得る交渉を行っており、現在42行との間で修正の合意が得られております。残り1行についても、金融支援の姿勢は変わらず、同行内での決裁を

待つ状況であります。

② 金融機関に対しては、引き続き既存の販売用不動産の売却等について協議を進め、継続して支援を受ける予定であります。

以上により、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

平成23年4月27日付で当社100%子会社である株式会社アルデプロ住宅販売の当社保有全株式を譲渡しました。この結果、当社には連結子会社はありません。また、持分法適用会社もありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ① 基本的な考え方

当社は「三つの豊かさの追求」という経営理念を掲げております。具体的には、「経済的豊かさ」「身体的豊かさ」、そして「心の豊かさ」を追求することであります。

私たちは、一人の人間として人生の目標を会社の経営理念とすることで、会社のベクトルとそこで働く役員・従業員のベクトルが乖離することがなくなると考えております。そして、この経営理念は、当社の役員・従業員のみならず顧客、株主の皆さま、そして多くのステークホルダーの皆さまにも追求していただけるとともに、当社グループのビジネスモデルや経営戦略をも深くご理解いただけるものと考えております。また、上記に掲げた理念の追求及びその結果としての利益の追求、つまり「理と利」の追求が、株主価値を高めるものであると考えております。

この経営理念のもと、当社は「成長し続ける真のパブリックカンパニー」をビジョンとして掲げ、邁進してまいります。そして、次世代へとつながるゴーイング・コンサーン企業となるべく、不動産の再活事業を通じて雇用、生産、納税の三大使命を果たしてまいります。

#### ② 理念経営

当社は、経営の健全性、迅速な意思決定、ならびに経営の執行・監督体制を維持・充実することによる株主価値の向上が経営の重要課題であると考えております。不公正・非効率な経営は、株主価値を損なうのみならず、会社の成長にとって致命的な妨げになります。

当社グループが掲げる「理念経営」は、「三つのS」(注1)をキーワードとし、これは企業活動の根幹をなすものであると考えております。

そのためには、取締役及び執行役員をはじめとする経営者及び管理職が率先して、志と自己規律を高めて法令遵守・順法精神の向上に努め、さらに徹底した対話を重ね経営戦略の共有化を図っていくことで、株主価値を高めてまいります。

「三つの豊かさの追求」という一人の人間としての人生の目標に遡り、それを「三つのS」として理念経営に昇華することで、社会的に存在意義のある企業を目指してまいります。

(注) 1 「三つのS」

- ① CS…Customer's Satisfaction (顧客満足)
- ② ES…Employee's Satisfaction (従業員満足)
- ③ SS…Shareholder's Satisfaction (株主満足)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営理念の一つである「経済的な豊かさ」を追求するために、売上高経常利益率を経営の重要な指標と位置づけております。具体的には、売上高経常利益率15%を目指しております。これは、経常利益こそが、株主の皆さまに対する配当還元の出発点であり、また従業員に対する豊かさの実現の出発点であり、そして何よりも会社が継続して成長していくための根幹であると考えているからであります。

当連結会計年度における売上高経常利益率は経常損失を計上しているため、△11.6%であります。当社といたしましては、早期の黒字化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業再生計画を策定し、平成22年6月29日に対象債権者の皆様にご承認をいただきました。概要は次のとおりです。詳細は、平成22年6月29日付「事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ」をご参照下さい。

① 開発事業等からの撤退

当社は過去の業績悪化の反省を踏まえて、投資関連事業、開発事業から撤退し、当社ビジネスモデルの原点である中古マンション再活事業へ集中してまいります。当社は平成19年8月に連結売上高1,607億円の業績見通しを発表し、その達成のため、不動産仕入を積極的に行いました。そのとき、これまで手がけてこなかった土地の仕入れなどの開発案件にも範囲を広げました。しかし、開発案件は土地を仕入れてから建物を建設して販売するため資金を回収するために長期間（物件によっては2年や3年）を要し、資金繰りが逼迫する一因となりました。

当社のビジネスモデルの原点である中古マンション再活事業は販売期間が短いため、資金効率が良いことが特徴です。このため、開発案件からは撤退し、中古マンション再活事業に経営資源を集中してまいります。

また、平成19年7月期まで支店・営業所の拡大、子会社の買収、設立などを進めてまいりましたが、不動産市況の下落、経営資源の首都圏への集中、子会社への投資の見直しなどを進め、支店・営業所の閉鎖、子会社の売却などを進めました。現在、営業拠点は本社のみとなり、また子会社はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年6月29日付で事業再生ADR手続が成立したことを受けて、事業再生計画を遂行し、業績の回復、財務基盤の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,132	11,532
受取手形及び売掛金	31	—
たな卸資産	※2, ※4 13,929,982	※2, ※4 10,341,914
前渡金	63,577	10,000
預け金	1,142,584	87,071
その他	47,460	564,378
貸倒引当金	△8,742	△5,454
流動資産合計	15,233,027	11,009,443
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 5,400	※1 —
土地	※2 11,506	—
有形固定資産合計	16,907	—
投資その他の資産		
投資有価証券	2,774	7,104
長期貸付金	—	200,000
長期滞留債権等	623,520	200,000
その他	43,560	34,411
貸倒引当金	△623,520	△218,238
投資その他の資産合計	46,335	223,277
固定資産合計	63,242	223,277
資産合計	15,296,269	11,232,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※2, ※3 11,980,064	※2, ※3 9,195,546
1年内返済予定の長期借入金	140,229	45,494
未払金	1,455,420	424,204
未払費用	453,025	456,638
未払法人税等	10,917	969
解約損失引当金	—	10,000
その他	683,806	466,056
流動負債合計	14,723,463	10,598,910
固定負債		
長期借入金	279,720	356,956
退職給付引当金	13,345	6,262
長期未払金	208,760	140,131
固定負債合計	501,825	503,350
負債合計	15,225,288	11,102,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	8,462,898	—
利益剰余金	△8,694,237	△175,688
株主資本合計	68,661	124,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,025	2,304
その他の包括利益累計額合計	△2,025	2,304
新株予約権	4,346	3,843
純資産合計	70,981	130,459
負債純資産合計	15,296,269	11,232,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	8,356,392	4,761,293
売上原価	※2 14,649,229	※2 4,459,578
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,292,837	301,714
販売費及び一般管理費	※1 1,179,524	※1 787,951
営業損失(△)	△7,472,361	△486,236
営業外収益		
受取利息	431	4,617
受取手数料	60,414	48,929
不動産取得税等還付金	27,505	—
違約金収入	43,150	—
雑収入	12,607	18,486
営業外収益合計	144,108	72,033
営業外費用		
支払利息	1,724,138	115,831
支払手数料	9,382	1,118
消費税相殺差損	50,172	19,839
株式交付費	100,071	—
その他	2,640	180
営業外費用合計	1,886,404	136,970
経常損失(△)	△9,214,658	△551,173
特別利益		
関係会社株式売却益	—	11,154
投資有価証券売却益	—	41
固定資産売却益	※3 1,781	※3 430
賞与引当金戻入額	4,473	—
貸倒引当金戻入額	259,844	334
債務免除益	1,794,634	536,686
償却債権取立益	—	664
新株予約権戻入益	—	1,154
解約損失引当金戻入額	—	50,000
その他	59,521	50,000
特別利益合計	2,120,254	650,465



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31日)
特別損失		
貸倒損失	297,650	—
減損損失	※4 52,566	—
投資有価証券売却損	1,178	—
課徴金	281,550	—
損害賠償金	2,000	—
和解金	124,497	42,030
上場違約金	10,000	—
事業再生費用	260,850	—
債権譲渡損	575,000	—
特別損失合計	1,605,292	42,030
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,699,696	57,262
法人税、住民税及び事業税	5,060	1,611
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	5,060	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	—	55,650
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,704,757	55,650

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	55,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,329
その他の包括利益合計	—	※2 4,329
包括利益	—	※1 59,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	59,980

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,944,169	300,000
当期変動額		
新株の発行	14,186,929	—
資本金から剰余金への振替	△26,831,098	—
当期変動額合計	△12,644,169	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,309,418	8,462,898
当期変動額		
新株の発行	14,186,929	—
資本金から剰余金への振替	26,831,098	—
欠損填補	△44,864,547	△8,462,898
当期変動額合計	△3,846,519	△8,462,898
当期末残高	8,462,898	—
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△44,854,028	△8,694,237
当期変動額		
欠損填補	44,864,547	8,462,898
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,704,757	55,650
連結範囲の変動	—	—
当期変動額合計	36,159,790	8,518,549
当期末残高	△8,694,237	△175,688
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	△19,600,440	68,661
当期変動額		
新株の発行	28,373,858	—
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,704,757	55,650
連結範囲の変動	—	—
当期変動額合計	19,669,101	55,650
当期末残高	68,661	124,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,200	△2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△825	4,329
当期変動額合計	△825	4,329
当期末残高	△2,025	2,304
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,200	△2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△825	4,329
当期変動額合計	△825	4,329
当期末残高	△2,025	2,304
新株予約権		
前期末残高	2,693	4,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,652	△502
当期変動額合計	1,652	△502
当期末残高	4,346	3,843
純資産合計		
前期末残高	△19,598,946	70,981
当期変動額		
新株の発行	28,373,858	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,704,757	55,650
連結範囲の変動	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	827	3,827
当期変動額合計	19,669,928	59,477
当期末残高	70,981	130,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,699,696	57,262
減価償却費	291	132
減損損失	52,566	—
貸倒損失	297,650	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△259,844	△3,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,473	—
解約損失引当金の増減額(△は減少)	—	△50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,925	△5,809
受取利息及び受取配当金	△431	△4,617
支払利息	1,725,990	115,831
その他固定資産の増減額(△は増加)	—	15,985
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,178	△41
株式交付費	100,071	—
債務免除益	△1,794,634	△536,686
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△11,154
固定資産売却損益(△は益)	△1,781	△430
売上債権の増減額(△は増加)	65	31
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,390,768	3,113,224
前渡金の増減額(△は増加)	254,244	50,710
その他の流動資産の増減額(△は増加)	81,633	10,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△244,150	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,210	61,622
前受金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	511,458	△1,049,355
その他	918,893	426,234
小計	5,352,936	2,187,537
利息及び配当金の受取額	431	4,617
利息の支払額	△107,695	△138,887
法人税等の支払額	△51,847	△11,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,193,825	2,041,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△552,005	—
定期預金の払戻による収入	702,005	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△249,790
投資有価証券の売却による収入	3,736	42
有形固定資産の売却による収入	1,781	430
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△154
差入保証金の差入による支出	△40,000	—
差入保証金の回収による収入	46,878	7,738
その他	1,660	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>163,029</b>	<b>△241,733</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,985,746	△2,784,518
長期借入金の返済による支出	△3,508	△17,497
株式の発行による収入	1,170,000	—
株式交付費の支出	—	△100,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,819,254</b>	<b>△2,902,086</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,600	△1,102,113
現金及び現金同等物の期首残高	59,761	1,200,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	603,355	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,200,717	※1 98,604

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
_____	_____

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アルデプロ住宅販売 平成20年10月9日に当社グループの100%出資により株式会社アルデプロ住宅販売を設立しました。平成21年7月期においては、同社は設立初年度で重要性に乏しいため、持分法適用会社としておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 平成23年4月27日付で当社100%子会社である株式会社アルデプロ住宅販売の当社保有株式全株を譲渡し、当社の連結子会社はなくなりました。
2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)によっております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づき簿価の切下げの方法)によっております。	イ. 有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 ①販売用不動産、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～28年 ロ. 長期前払費用 定額法によっております。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 長期前払費用 同左





(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)		当連結会計年度 (平成23年7月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 減損損失累計額	1,421千円 72,618	※1 減損損失累計額 57,584千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産 建物 土地 合計 担保付負債 短期借入金 合計	13,386,928千円 4,479 11,506 13,402,914 11,904,851 11,904,851	※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 販売用不動産 合計 担保付負債 短期借入金 合計
			10,341,914千円 10,341,914 8,992,842 8,992,842
※3	当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 借入実行残高 差引額	2,488,000千円 626,908 1,861,091	※3 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 借入実行残高 差引額
			2,488,000千円 626,034 1,861,965
※4	たな卸資産の内訳 販売用不動産 仕掛品	13,853,235千円 76,746	※4 たな卸資産の内訳 販売用不動産 10,341,914千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">566,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">240,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">124,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,979</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">5,986,946千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業</td> <td>土地</td> <td>千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識にいたった経緯</p> <p>当社が有している有形固定資産について、評価額が簿価よりも下落していることから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 52,566千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たり、事業単位(関連会社)を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却可能価額については処分価額により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p>	販売手数料	566,611千円	給与及び賞与	240,500	管理諸費	124,488	広告宣伝費	12,979	車両運搬具	61千円	工具器具備品	1,720千円	合計	1,781千円	用途	種類	場所	その他事業	土地	千葉県柏市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">252,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">176,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">管理諸費</td> <td style="text-align: right;">115,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,029</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p style="text-align: right;">40,201千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430千円</td> </tr> </table>	販売手数料	252,036千円	給与及び賞与	176,743	管理諸費	115,823	広告宣伝費	7,029	工具器具備品	430千円	合計	430千円
販売手数料	566,611千円																																
給与及び賞与	240,500																																
管理諸費	124,488																																
広告宣伝費	12,979																																
車両運搬具	61千円																																
工具器具備品	1,720千円																																
合計	1,781千円																																
用途	種類	場所																															
その他事業	土地	千葉県柏市																															
販売手数料	252,036千円																																
給与及び賞与	176,743																																
管理諸費	115,823																																
広告宣伝費	7,029																																
工具器具備品	430千円																																
合計	430千円																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△8,705,582千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	△8,705,582千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△825千円
計	△825千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	4,217,839	3,489,584	519,030	7,188,393
譲渡制限種類株式	—	1,818,182	—	1,818,182
A種優先株式	—	8,916	—	8,916
B種優先株式	—	26,701	—	26,701
C種優先株式	—	2,160,476	—	2,160,476
D種優先株式	—	2,160,410	—	2,160,410
E種優先株式	—	138,822	—	138,822
合計	4,217,839	9,803,091	519,030	13,501,900
自己株式				
普通株式	—	519,030	519,030	—
合計	—	519,030	519,030	—

（変更事由の概要）

増加数の内容は、次のとおりであります。

1. 普通株式の増加3,489,584株は、第三者割当による増加であります。
2. 譲渡制限種類株式の増加1,818,182株は、第三者割当による増加であります。
3. A種優先株式の増加8,916株は、第三者割当による増加であります。
4. B種優先株式の増加26,701株は、第三者割当による増加であります。
5. C種優先株式の増加2,160,476株は、第三者割当による増加であります。
6. D種優先株式の増加2,160,410株は、第三者割当による増加であります。
7. E種優先株式の増加138,822株は、第三者割当による増加であります。
8. 普通株式の自己株式の増加519,030株は、当社元取締役相談役秋元竜弥からの無償譲渡による増加であります。

減少数の内容は、次のとおりであります。

1. 普通株式の減少519,030株は、自己株式519,030株の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年12月のストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,346
合計			—	—	—	—	4,346

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	7,188,393	2,763,843	—	9,952,236
譲渡制限種類株式	1,818,182	—	1,818,182	—
A種優先株式	8,916	—	—	8,916
B種優先株式	26,701	—	11,676	15,025
C種優先株式	2,160,476	—	—	2,160,476
D種優先株式	2,160,410	—	—	2,160,410
E種優先株式	138,822	—	—	138,822
合計	13,501,900	2,763,843	1,829,858	14,435,885
自己株式				
譲渡制限種類株式	—	1,818,182	1,818,182	—
B種優先株式	—	11,676	11,676	—
合計	—	1,829,858	1,829,858	—

(変更事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

1. 普通株式の増加2,763,843株は、譲渡制限種類株式およびB種優先株式の転換による増加であります。
2. 譲渡制限種類株式の自己株式の増加1,818,182株は、転換に伴う当社の取得であります。
3. B種優先株式の自己株式の増加11,676株は、転換に伴う当社の取得であります。

減少数の内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡制限種類株式の減少1,818,182株は、自己株式1,818,182株の消却によるものであります。
2. B種優先株式の減少11,676株は、自己株式11,676株の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年12月のストック・オプションとしての新株予約権	—	—	6,160	—	6,160	3,843
合計			—	6,160	—	6,160	3,843

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年7月31日現在） 現金及び預金勘定 58,132千円 預け金 1,142,584 現金及び現金同等物 <u>1,200,717</u>	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年7月31日現在） 現金及び預金勘定 11,532千円 預け金 87,071 現金及び現金同等物 <u>98,604</u>
2 重要な非資金取引の内容 <増加額> 資本金 13,601,929千円 資本準備金 13,601,929千円 <減少額> 短期借入金 15,991,782千円 長期借入金 755,163千円 社債 10,002,717千円 未払金 454,195千円	

（セグメント情報等）

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	不動産 再活事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,630,245	726,146	8,356,392	—	8,356,392
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	7,630,245	726,146	8,356,392	( — )	8,356,392
営業費用	14,514,787	757,198	15,271,985	556,768	15,828,753
営業損失（△）	△6,884,541	△31,051	△6,915,593	△556,768	△7,472,361
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	14,092,778	—	14,092,778	1,203,491	15,296,269
減価償却費	—	291	291	—	291
減損損失	52,566	—	52,566	—	52,566
資本的支出	—	—	—	1,028	1,028

（注） 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売

(2) その他…賃料収入、リフォーム売上高、収入手数料等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、556,768千円であり、その主なものは、管理部門に係る営業費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,203,491千円であり、その主なものは、管理部門に係る現預金、投資有価証券等であります。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、築年数の経過した中古マンションを仕入れ、リフォームなどのバリューアップを施し

て販売する「不動産再活事業」を主な事業とし、不動産再活事業に付随する不動産賃貸等を「その他事業」として展開しております。

したがって、当社グループでは、「不動産再活事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	不動産再活事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,630,245	726,146	8,356,392	—	8,356,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,630,245	726,146	8,356,392	—	8,356,392
セグメント利益	△6,884,541	△31,051	△6,915,593	△556,768	△7,472,361
セグメント資産	14,092,778	—	14,092,778	1,203,491	15,296,269
その他の項目					
減価償却費	—	291	291	—	291
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	1,028	1,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△556,768千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用△556,768千円であり  
ます。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しております。



当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	不動産再活事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,200,819	560,473	4,761,293	—	4,761,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,200,819	560,473	4,761,293	—	4,761,293
セグメント利益	△170,630	142,996	△27,633	△458,603	△486,236
セグメント資産	11,127,013	—	11,127,013	105,708	11,232,721
その他の項目					
減価償却費	—	132	132	—	132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	154	154

(注) 1 セグメント利益の調整額△458,603千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用△458,603円でありま  
す。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3 セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しております。

e 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海建物㈱	578,627千円	不動産再活事業
㈱玉屋	960,430千円	不動産再活事業
㈱マルエス原田	956,060千円	不動産再活事業

f 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

g 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）  
該当事項はありません。

h 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	△3,013円05銭	△2,368円76銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△2,038円43銭	6円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上され ているため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額については記載 していません。	6円17銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	70,981	130,459
普通株式に係る純資産額(千円)	△27,137,222	△23,574,442
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	27,208,204	23,704,902
(うち新株予約権)	( 4,346)	( 3,843)
(うち優先株式等)	( 27,203,858)	( 23,701,058)
普通株式の発行済株式数(株)	9,006,575	9,952,236
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	9,006,575	9,952,236

2 1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△8,704,757	55,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△8,704,757	55,650
普通株式の期中平均株式数(株)	4,270,318	9,016,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)新株予約権	—	297
普通株式増加額(株)	—	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 第6回新株予約権 優先株式 A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式	新株予約権 第6回新株予約権 優先株式 A種優先株式 B種優先株式 C種優先株式 D種優先株式 E種優先株式

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,745	11,532
売掛金	31	—
販売用不動産	13,407,130	10,341,914
貯蔵品	200	—
前渡金	60,000	10,000
前払費用	4,819	3,561
短期貸付金	—	530,000
預け金	1,142,584	87,071
その他	85,083	30,816
貸倒引当金	△8,742	△5,454
流動資産合計	14,717,854	11,009,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,628	24,763
減価償却累計額	△30,149	△24,763
建物(純額)	4,479	—
構築物	220	220
減価償却累計額	△220	△220
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	43,563	32,601
減価償却累計額	△43,563	△32,601
工具、器具及び備品(純額)	—	—
土地	11,506	—
有形固定資産合計	15,985	—
投資その他の資産		
投資有価証券	2,774	7,104
関係会社株式	0	—
出資金	1,725	1,725
関係会社長期貸付金	456,000	—
長期貸付金	—	200,000
長期滞留債権等	623,520	200,000
その他	40,425	32,686
貸倒引当金	△623,520	△218,238
投資その他の資産合計	500,925	223,277
固定資産合計	516,910	223,277
資産合計	15,234,765	11,232,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	11,980,064	9,195,546
1年内返済予定の長期借入金	140,229	45,494
未払金	1,416,084	424,204
未払費用	452,222	456,638
預り金	57,430	3,584
未払法人税等	9,590	969
未払消費税等	265,903	325,009
預り敷金	276,578	128,043
前受収益	—	8,316
解約損失引当金	60,000	10,000
その他	18,625	1,104
流動負債合計	14,676,729	10,598,910
固定負債		
長期借入金	279,720	356,956
退職給付引当金	12,429	6,262
長期未払金	208,760	140,131
固定負債合計	500,909	503,350
負債合計	15,177,638	11,102,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,462,898	—
資本剰余金合計	8,462,898	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,708,092	△175,688
利益剰余金合計	△8,708,092	△175,688
株主資本合計	54,805	124,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,025	2,304
評価・換算差額等合計	△2,025	2,304
新株予約権	4,346	3,843
純資産合計	57,126	130,459
負債純資産合計	15,234,765	11,232,721

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	6,972,978	4,217,401
売上原価	13,529,378	3,996,700
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,556,399	220,701
販売費及び一般管理費	1,008,161	717,960
営業損失(△)	△7,564,561	△497,259
営業外収益		
受取利息	17,136	16,082
受取配当金	101	140
受取手数料	60,414	48,929
不動産取得税等還付金	27,505	—
違約金収入	43,150	—
雑収入	31,340	26,327
営業外収益合計	179,648	91,479
営業外費用		
支払利息	1,719,195	115,831
社債利息	1,851	—
支払手数料	3,577	1,118
株式交付費	100,071	—
消費税相殺差損	37,761	15,494
その他	548	—
営業外費用合計	1,863,006	132,444
経常損失(△)	△9,247,919	△538,225
特別利益		
固定資産売却益	1,781	430
関係会社株式売却益	—	11,999
投資有価証券売却益	—	41
賞与引当金戻入額	4,234	—
貸倒引当金戻入額	259,844	334
債務免除益	1,794,634	536,686
新株予約権戻入益	—	1,154
償却債権取立益	—	664
解約損失引当金戻入額	—	50,000
その他	59,521	50,000
特別利益合計	2,120,015	651,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
特別損失		
投資有価証券売却損	1,178	—
損害賠償金	2,000	—
減損損失	52,566	—
和解金	124,497	42,030
貸倒損失	297,650	—
課徴金	281,550	—
上場違約金	10,000	—
事業再生費用	232,279	—
債権譲渡損	575,000	—
特別損失合計	1,576,721	42,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,704,625	71,055
法人税、住民税及び事業税	3,467	1,549
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,467	1,549
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,708,092	69,505



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944,169	300,000
当期変動額		
新株の発行	14,186,929	—
資本金から剰余金への振替	△26,831,098	—
当期変動額合計	△12,644,169	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,309,418	—
当期変動額		
新株の発行	14,186,929	—
準備金から剰余金への振替	△26,496,347	—
当期変動額合計	△12,309,418	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	8,462,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	26,831,098	—
準備金から剰余金への振替	26,496,347	—
欠損填補	△44,864,547	△8,462,898
当期変動額合計	8,462,898	△8,462,898
当期末残高	8,462,898	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,309,418	8,462,898
当期変動額		
新株の発行	14,186,929	—
資本金から剰余金への振替	26,831,098	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△44,864,547	△8,462,898
当期変動額合計	△3,846,519	△8,462,898
当期末残高	8,462,898	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△44,864,547	△8,708,092
当期変動額		
欠損填補	44,864,547	8,462,898
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,708,092	69,505
当期変動額合計	36,156,455	8,532,404
当期末残高	△8,708,092	△175,688
利益剰余金合計		
前期末残高	△44,864,547	△8,708,092
当期変動額		
欠損填補	44,864,547	8,462,898
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,708,092	69,505
当期変動額合計	36,156,455	8,532,404
当期末残高	△8,708,092	△175,688
株主資本合計		
前期末残高	△19,610,960	54,805
当期変動額		
新株の発行	28,373,858	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,708,092	69,505
当期変動額合計	19,665,766	69,505
当期末残高	54,805	124,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,200	△2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△825	4,329
当期変動額合計	△825	4,329
当期末残高	△2,025	2,304
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,200	△2,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△825	4,329
当期変動額合計	△825	4,329
当期末残高	△2,025	2,304
新株予約権		
前期末残高	2,693	4,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,652	△502
当期変動額合計	1,652	△502
当期末残高	4,346	3,843
純資産合計		
前期末残高	△19,609,466	57,126
当期変動額		
新株の発行	28,373,858	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,708,092	69,505
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	827	3,827
当期変動額合計	19,666,593	73,333
当期末残高	57,126	130,459

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。